



人文機構の財務レポート

2024



FINANCIAL REPORT 2024

令和5事業年度 財務レポート

令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、平成 16 年（2004 年）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は 5 研究機関で発足し、平成 21 年 10 月から国立国語研究所が加わり 6 研究機関となっています。本機構は、これら 6 つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいれた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

機構では、財務に関する情報のみならず機構の目標や事業成果を含めた情報を統合し、ステークホルダーの皆さまに適切に開示するべく、2019 年度から「人文機構の財務レポート」をとりまとめています。

今後も、皆さまに人文機構の魅力を少しでも多くお伝えできるようブラッシュアップを重ねていきますので、貴重なご意見等お寄せいただければ幸いです。

人文機構の財務レポート 2024

目次

1	人文機構の概要	1
	機構長メッセージ	
	基本データ	
2	ミッションとビジョン	5
	人文機構のミッションとビジョン	
	人間文化研究創発センター　—開かれた人間文化研究をめざして—	
3	ガバナンス	7
	ガバナンス強化に向けた取組	
	公的研究費の不正使用防止・研究活動上の不正行為防止のための取組	
	男女共同参画に向けた取組	
4	人文機構の各機関	9
	国立歴史民俗博物館	
	国文学研究資料館	
	国立国語研究所	
	国際日本文化研究センター	
	総合地球環境学研究所	
	国立民族学博物館	
	機構本部	
5	決算の概要	17

1 人文機構の概要

機構長メッセージ

人間文化研究機構（人文機構）は、人間の文化や社会を研究する6つの大学共同利用機関からなる法人です。構成機関である国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として、国内外の大学等研究機関、研究者と連携して基盤的研究及び学際的研究の推進を目的として、研究資源の構築、実証的研究、理論的研究を進めるとともに、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の創成に取り組んでいます。

人間の文化や社会は時代、場所、環境など様々な要因によりその内容は多様です。また同時に、各地の文化や社会は普遍性をもっています。このような多様性や普遍性は、人類が生み出してきた資産であり、そこには人間の英知が

凝縮されています。そこから人間の文化・社会の全体を探るために、人間文化研究機構では膨大な資料を蓄積してきました。

個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施することが大学共同利用機関の使命です。人間文化研究機構は、各機関が所蔵するこれらの膨大な資料の公開やそれを活用した共同研究を通じて、人間文化のより広く深い理解を達成し、さらにそれを研究者コミュニティだけでなく、社会に還元することにより、人間文化とは何か、自然と人間の調和とは何か、科学技術と人間性とが共存する未来社会はどのようなものかを問い続けます。

6 大学共同利用機関の所在地と外観



人文機構の基本データ



役教職員数 (令和5年5月)

役員 7名 (常勤4名・非常勤3名)
 教員 408名 (常勤246名・非常勤162名)
 職員 747名 ※常勤・非常勤職員数



共同研究件数・ 共同研究者数 (令和5年度)

共同研究実施件数 **226** 件
 共同研究者数 **3481** 名

機構の各機関は、全国の大学等では個別に収集し得ない各専門分野における膨大な研究資料やデータベース、実験施設を有しています。所属資料の他機関への貸し出しや機構外研究者に



指導学生数※ (令和5年5月)

総合研究大学院大学
 先端学術院 (博士後期課程) **63** 名

人類文化研究	25名	(国立民族学博物館)
国際日本研究	15名	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究	12名	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究	7名	(国文学研究資料館)
日本語言語科学	4名	(国立国語研究所)
総合地球環境学	0名	(総合地球環境学研究所)

国立大学法人総合研究大学院大学 (総研大) の基盤機関として、各機関の特色を生かした6つのコース (博士後期課程) を設置し、高い専門性と広い視野を持った研究者を育成しています。

よる資料調査、大学におけるゼミなどにも利用されるなど、国内外の研究機関・研究者の共同利用・共同研究に供しています。

機関名	共同研究件数	総数 (人)	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
機構本部 (人間文化研究創発センター)	14	611	185	138	23	145	51	7	42	20
国立歴史民俗博物館	42	251	70	4	7	67	45	14	26	18
国文学研究資料館	37	223	61	11	9	86	19	10	17	10
国立国語研究所	36	751	268	13	28	226	25	21	114	56
国際日本文化研究センター	18	733	179	4	30	297	12	26	109	76
総合地球環境学研究所	20	505	193	6	21	70	39	25	132	19
国立民族学博物館	58	407	134	12	18	102	38	15	62	26
複数機関 (IU-REAL)	1	(※共同研究員数は、それぞれの受入機関に計上)								
機構全体	226	3481	1090	188	136	993	229	118	502	225



研究者の受入れ人数 (令和5年度)

研究者の受入れ人数 **185** 名

各種受入れ制度に基づいて国内外から研究員の受入れを行い、各機関の施設、設備、文献、標本資料等の利用を許可するなど、研究環境の提供を積極的に行っています。

種別	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	計
日本学術振興会特別研究員	2	1	4	1	2	2	12
日本学術振興会外国人特別研究員	0	0	3	2	1	2	8
その他の外来研究員	1	8	6	29	4	83	131
外国人研究員招へい	3	1	0	20	6	4	34



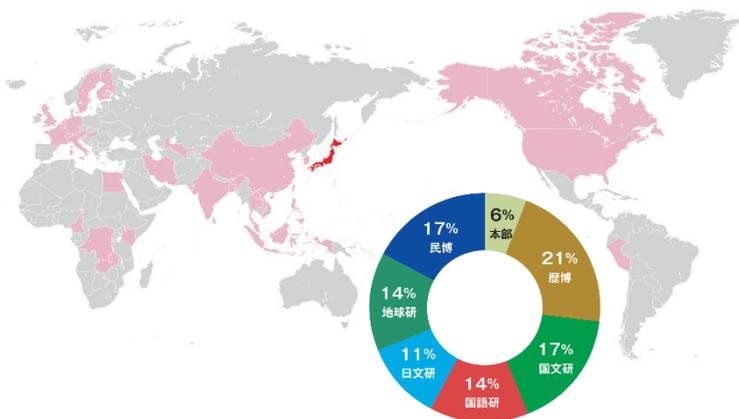
国際協定締結数

人間文化研究にかかわる諸外国の研究機関との研究協力関係を構築し、外国人研究者招へいや研究者の海外派遣を進めるとともに、海外での国際シンポジウムの開催、講師の派遣を積極的に推進しています。

機関	締結国・地域数	締結機関数
機構本部	7	8
国立歴史民俗博物館	10	28
国文学研究資料館	10	22
国立国語研究所	8	18
国際日本文化研究センター	8	14
総合地球環境学研究所	12	19
国立民族学博物館	16	22

(令和6年4月1日現在)

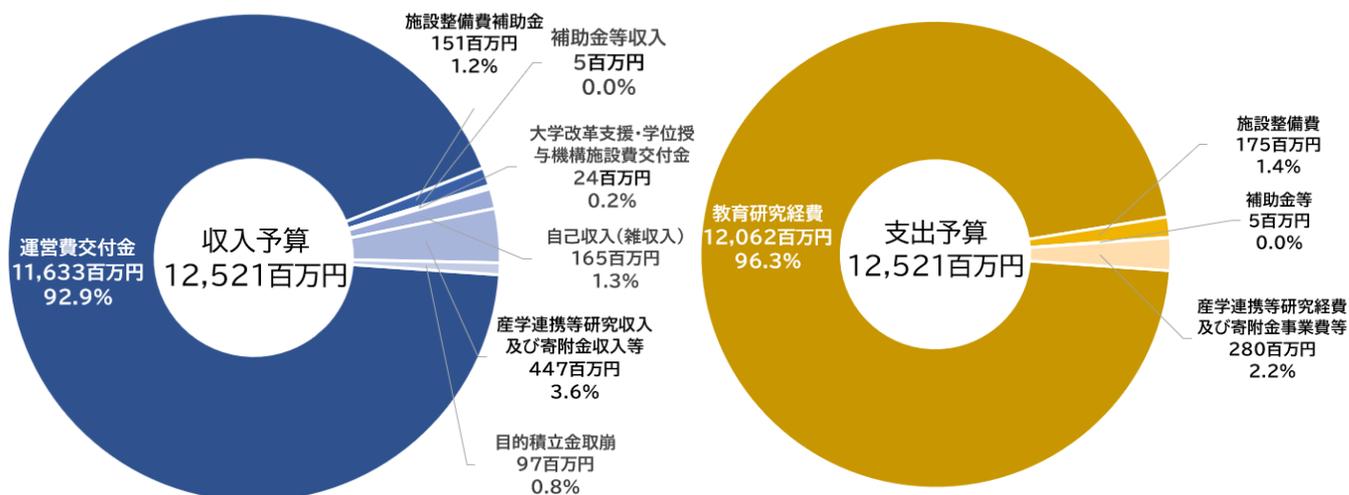
※機構本部および機関単位で協定書を締結しているのみに限り、研究者個人や研究室単位での共同研究等は含みません。



海外研究機関との協定締結状況と本部・機関別の割合



財政基盤 (令和5年度当初予算)



2 ミッションとビジョン

人文機構のミッションとビジョン

■ ミッション

人文機構のミッションは、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人間とその文化を総合的に探究し、その探求を通じて、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、人類の存続と共生に貢献することです。

■ ビジョン

ミッションの実現に向けて、人文機構は、法人第4期(令和 4-令和 9 年度)においては、人間文化の多様性と社会の動態を踏まえて社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性が共存する未来社会を形成するための指針となる新しい価値観や人文知を提示することを目標としています。その達成のために、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、令和 4 年4月に人間文化研究創発センターを設置しました。センターでは、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築するとともに、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組んでいます。

人間文化研究創発センター — 開かれた人間文化研究をめざして —

上記の理念に基づき、人間文化研究創発センターは、「基幹研究プロジェクト」、「共創先導プロジェクト」を推進します。

基盤的・学際的な研究を行う「基幹研究プロジェクト」では、

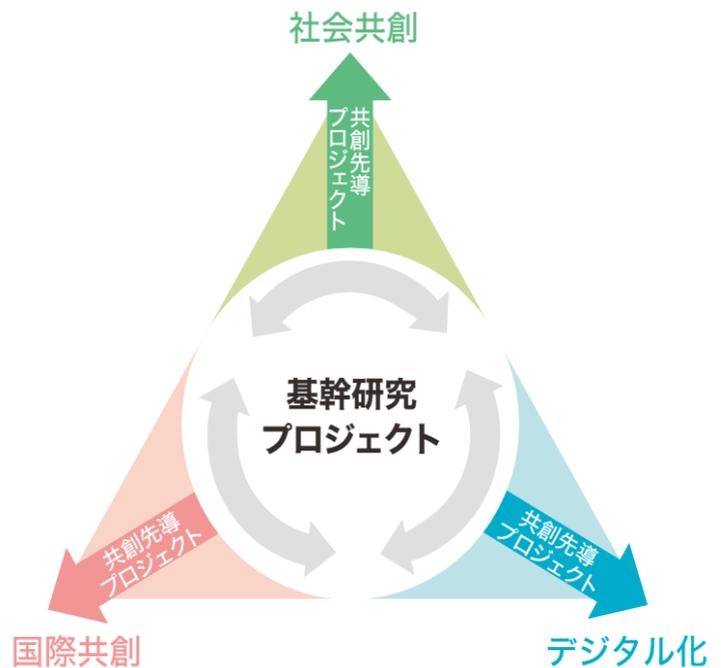
- ・ 機関拠点型基幹研究プロジェクト
- ・ 広領域連携型基幹研究プロジェクト
- ・ ネットワーク型基幹研究プロジェクト

の3類型のプロジェクトを、第3期に引き続いて推進しています。

研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進する「共創先導プロジェクト」では、

- ・ 共創促進研究
- ・ 共創促進事業

を推進し、これらを通して、「社会共創」、「デジタル化」、「国際共創」という3つの研究展開を図ります。



共創先導プロジェクト - 研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働

各機関及び国内外の大学等研究機関が連携して、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトです。これらを通して、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図ります。

■ 共創促進研究

機構内外の多様な組織や人々との共創による共同研究を推進し、3つの研究展開を促進します。

■ 共創促進事業

3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図ります。

- ・ コミュニケーション共生科学の創成
- ・ 学術知デジタルライブラリの構築
- ・ 日本関連在外資料調査研究

社会共創

デジタル化

国際共創

- ・ 知の循環促進事業
- ・ デジタル・ヒューマニティーズ (DH) 促進事業
- ・ 国際連携促進事業

共創促進事業 「デジタル・ヒューマニティーズ (DH) 促進事業」

人文機構では、令和4年度から6年間の重要課題としてデジタル・ヒューマニティーズ(DH)の推進を掲げ、機構の各機関で推進する人間文化研究を、情報技術を用いてさらに深化させていくほか、研究の成果や資料を社会に開き、新しい共創を生み出すことに取り組んでいきます。また、国内外でのDH研究の連携形成・強化のもと、国を挙げたDHの活用促進・定着に役割を果たしていきます。

詳しくは、NIHU DHのウェブサイトからご覧いただけます。→ <https://dh.nihu.jp>



<主な取組み事項>

- 各機関及び国内研究機関が保持する人間文化研究の研究資源をデジタル化し、利用可能にする。
- 上記研究資源をデータベース化し、発見可能にする。
- データ形式の標準化、データベース間連携、公開に際する権利処理等を支援するプラットフォームを整備する。
- プラットフォーム化した研究基盤の提供・共有を通じて、異分野融合による国内外の研究機関の共同研究を進展させる。
- DHの活用によって、国内の研究者が人間文化研究において新たな知の保存・分析・交換を展開することを促進する。

3 ガバナンス

ガバナンス強化に向けた取組

本部には、監査室、機構長戦略室、情報基盤室、人間文化研究創発センター、事務局等を置いています。機構長戦略室では、機構の組織・運営に関して、総合的かつ戦略的に審議する必要があると機構長が認める事項について、企画調整、調査、分析及び立案を行います。

また、外部の知見を法人経営に生かすために、機構外の専門的知見を有する者の法人経営への参画を一層推進するとともに、研究者コミュニティの意見を機構や各機関の運営に効果的に取り入れる仕組みを整えています。

さらに、運営状況の積極的な情報発信を通じて、開かれた運営の推進を図っています。

人間文化研究機構 組織図



公的研究費の不正使用防止・研究活動上の不正行為防止のための取組

人文機構では、公的研究費の不正使用防止対策の基本方針として、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における公的研究費の不正使用防止に関する規程」を制定し、公的研究費の取扱いに関し必要な事項を定め、不正使用を防止し、その適切な管理を実施しています。

最高管理責任者を機構長、統括管理責任者を財務担当理事、コンプライアンス推進責任者を各機関の長(本部においては事務局長)として、それぞれの権限と責任範囲を明確にするとともに、公的研究費不正使用通報窓口を設置し、体系的な体制づくりを行っています。

また、最高管理責任者直下に「公的研究費不正使用防止計画推進室」をおき、本機構における不正発生要因の調査・分析、不正使用防止計画の策定・実施等を担当しています。

さらに、競争的資金等の運営・管理に関わる全ての構成員を対象とした、コンプライアンス研修会を開催するとともに、受講内容の理解度チェックも合わせて実施しています。

加えて研究活動上の捏造、改ざん、盗用等の不正行為を防止するためと、不正行為が生じた場合に適正に対応するために、「大学共同利用機関法人人間文化研究機構における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を制定し、総括研究倫理責任者を研究担当理事、研究倫理教育責任者を各機関の長(本部においては研究担当理事が兼任)、研究活動不正通報窓口を本部研究企画課長として機構における組織体制を整備しています。

また、機構長の下に、本機構における研究倫理教育及びその他研究活動上の不正行為を未然に防止する取組を担当する部署として、「研究倫理教育等推進室」を設置しています。

さらに、本機構構成員が遵守すべき研究活動に係る行動規範を策定し、リーフレットとして各研究者等に配付するとともに、日本学術振興会が公開した研究倫理 e ラーニングコースを活用するなど、不正行為を未然に防止し、公正な研究活動を推進するために、研究者等を対象とした研究倫理教育を実施しています。

男女共同参画に向けた取組

機構における男女共同参画を促進するため、機構長が指名する理事を委員長とし、各機関の教職員が委員を務める男女共同参画委員会を設置し、機構内および他大学等における実態の調査・把握、男女共同参画推進に係る素案の策定等を行っています。

具体的な機構独自の取組としては、機構の全教職員のうち希望者を対象にベビーシッター利用の補助、病児・病後児保育利用の補助を行う「仕事と育児の両立支援プログラム」や、ライフイベント(出産、子育て、介護)期にある女性研究者を対象に資料整理補助や請負業務等を委託し、研究活動を支援する「ライフイベント期に係る研究支援プログラム」を実施しています。

また、リーフレットの作成や、外部講師・専門家を招いた男女共

同参画推進に関する講演会・研修の実施など、制度の周知および教職員の意識啓発を積極的に行っています。



男女共同参画に関するリーフレット

4 人文機構の各機関

機構を構成する6機関は、設置場所や設置目的を異にしていますが、それぞれが各研究分野におけるわが国の中核的研究拠点・国際的研究拠点(COE)として、共同利用・共同研究の推進を通じ、大学などの機能強化に貢献しています。

それと同時に各機関は、機構本部の人間文化研究創発センターの事業を通して相補的に結びつき、いまや機構全体が一体となって人間文化研究の総合的研究拠点を形成しています。

この章では、各機関、および本部の、令和 5 年度における活動を、財務(決算)情報から紹介していきます。



国立歴史民俗博物館

National Museum of Japanese History



国立歴史民俗博物館（歴博）は、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関です。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、国内外の研究者等との学際的な共同研究を行い、分野を超えた共同利用環境を構築することで、異分野融合による新たな歴史像の構築を推進していきます。[所在地：千葉県佐倉市]

財務の状況(令和5年度決算)

費用・収益の状況

(千円)

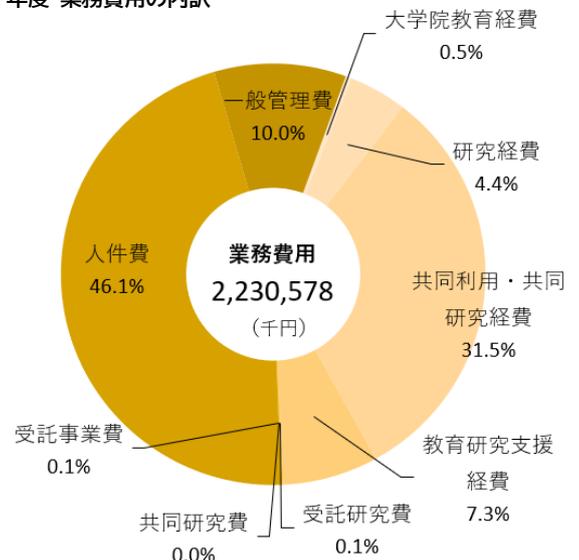
国立歴史民俗博物館	R04	R05	増△減額
業務費用	2,162,729	2,230,578	67,849
業務費	1,899,487	2,006,532	107,045
大学院教育経費	11,758	10,595	△1,163
研究経費	91,615	98,214	6,599
共同利用・共同研究経費	698,603	703,551	4,948
教育研究支援経費	149,603	161,859	12,256
受託研究費	954	2,244	1,290
共同研究費	2	62	60
受託事業費	2,224	1,807	△417
人件費	944,724	1,028,197	83,473
役員人件費	—	—	—
教員人件費	472,551	525,572	53,021
職員人件費	472,173	502,624	30,451
一般管理費	263,241	224,045	△39,196
財務費用	—	—	—

業務収益	2,247,432	2,309,625	62,193
運営費交付金収益	2,108,762	2,140,113	31,351
大学院教育収益	26,700	26,509	△191
受託研究収益	954	2,244	1,290
共同研究収益	2	62	60
受託事業等収益	1,232	815	△417
補助金等収益	10,561	10,845	284
寄附金収益	5,647	10,487	4,840
施設費収益	—	4,302	4,302
財務収益	—	—	—
雑益	42,056	54,809	12,753
入場料収入	51,516	59,433	7,917
業務損益	84,702	79,046	△5,656

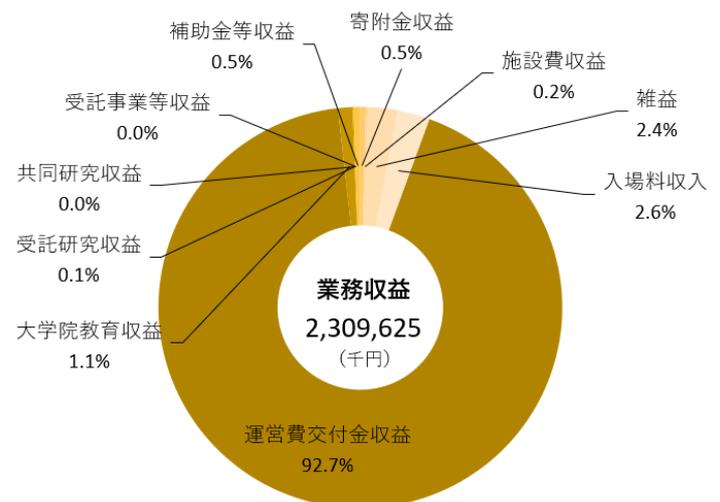
令和5年度決算 TOPICS

■ 歴博は、博物館機能を有する大学共同利用機関という特性を生かし、企画展示「陰陽師とは何者かーうらない、まじない、こよみをつくるー」「いにしえが、好きっ！ー近世好古図録の文化誌ー」等を開催しました。地域と連携した広報活動等の結果、昨年度と比べて、入場料収入が15.4%増加し、59,433千円となりました。

令和5年度 業務費用の内訳



令和5年度 業務収益の内訳



資産の状況

(千円)

国立歴史民俗博物館	R04	R05	増△減額
帰属資産	31,191,591	31,349,310	157,719
土地	7,045,000	7,045,000	—
建物	3,260,409	3,356,777	96,368
構築物	213,479	205,617	△7,862
その他の固定資産	20,669,402	20,736,895	67,493
流動資産	3,300	5,020	1,720



国文学研究資料館

National Institute of Japanese Literature

国文学研究資料館（国文研）は、国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとするさまざまな分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の基盤的な総合研究機関です。1972年の創設以来培ってきた日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かし、国内外の研究機関・研究者と連携し、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する、分野を横断した研究の創出に取り組みます。[所在地：東京都立川市]



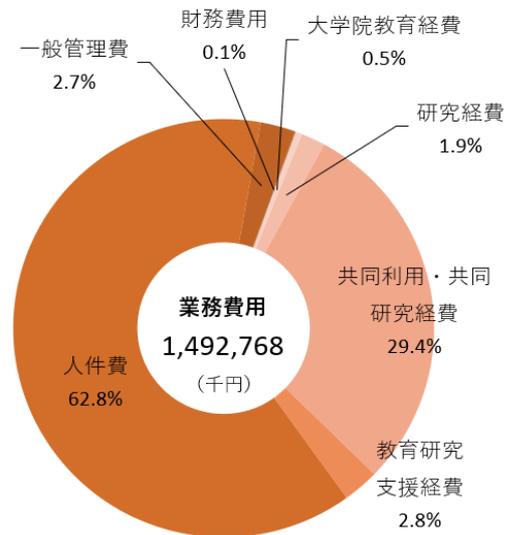
財務の状況(令和5年度決算)

■費用・収益の状況

国文学研究資料館	R04	R05	増△減額
業務費用	1,477,264	1,492,768	15,504
業務費	1,431,400	1,451,951	20,551
大学院教育経費	7,977	7,713	△264
研究経費	28,326	27,725	△601
共同利用・共同研究経費	438,652	438,419	△233
教育研究支援経費	38,166	41,326	3,160
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	—	—	—
人件費	918,276	936,767	18,491
役員人件費	—	—	—
教員人件費	368,228	425,883	57,655
職員人件費	550,047	510,883	△39,164
一般管理費	44,737	40,006	△4,731
財務費用	1,127	809	△318

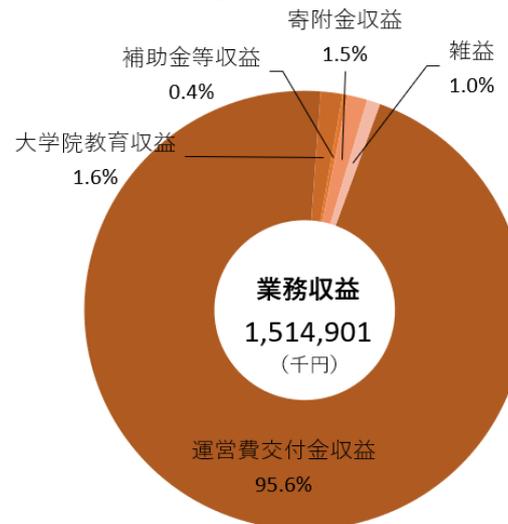
(千円)

令和5年度 業務費用の内訳



業務収益	1,507,721	1,514,901	7,180
運営費交付金収益	1,408,516	1,448,340	39,824
大学院教育収益	23,174	24,280	1,106
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	—	—	—
補助金等収益	12,116	5,563	△6,553
寄附金収益	53,003	22,093	△30,910
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	10,911	14,623	3,712
入場料収入	—	—	—
業務損益	30,456	22,133	△8,323

令和5年度 業務収益の内訳



令和5年度決算 TOPICS

■国文研は、水道光熱費の抑制に引き続き努めました。昨年度比で16.11%、4,950千円の削減に成功し、25,778千円となり、それらの結果として一般管理費が昨年度比10.57%、総額で4,731千円減少し、40,006千円となりました。

■資産の状況

国文学研究資料館	R04	R05	増△減額
帰属資産	11,773,508	11,656,433	△117,075
土地	3,261,435	3,261,435	—
建物	2,875,661	2,749,615	△126,046
構築物	48,831	41,973	△6,858
その他の固定資産	5,585,768	5,601,225	15,457
流動資産	1,810	2,184	374

(千円)



国立国語研究所

National Institute for
Japanese Language and Linguistics

国立国語研究所（国語研）は、日本語学・言語学・日本語教育研究の国際的・中核的研究拠点として、世界の諸言語の中で日本語が持つ特質や言語としての普遍性、日本語の多様性を総合的に明らかにしようとしています。日本語研究の深化・国際化と新領域の開拓を促進するため、国内外の大学・研究機関と大規模な共同研究を展開するとともに、その成果として得られた言語研究資源を共同利用に提供しています。[所在地：東京都立川市]



財務の状況(令和5年度決算)

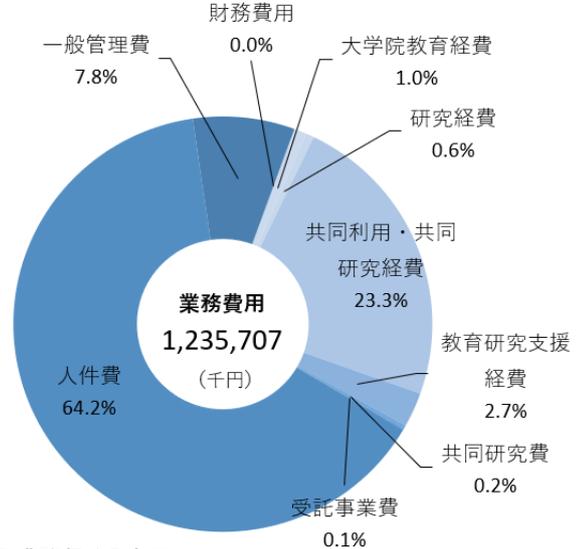
■費用・収益の状況

(千円)

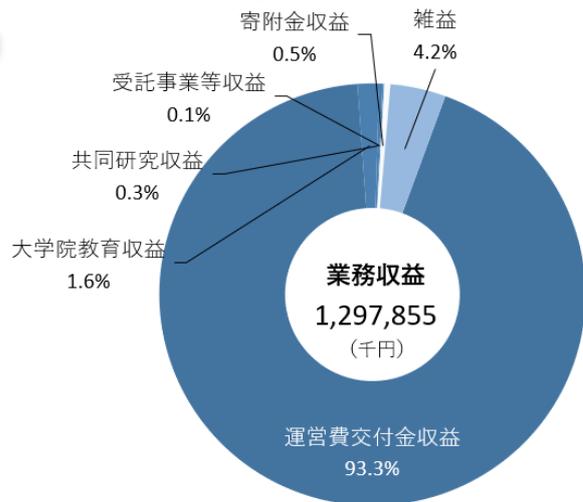
国立国語研究所	R04	R05	増△減額
業務費用	1,208,040	1,235,707	27,667
業務費	1,100,080	1,138,661	38,581
大学院教育経費	150	11,885	11,735
研究経費	6,521	7,771	1,250
共同利用・共同研究経費	291,187	287,733	△3,454
教育研究支援経費	31,253	33,490	2,237
受託研究費	—	—	—
共同研究費	3,051	2,916	△135
受託事業費	2,355	1,494	△861
人件費	765,560	793,368	27,808
役員人件費	—	—	—
教員人件費	430,315	419,846	△10,469
職員人件費	335,244	373,522	38,278
一般管理費	107,832	96,953	△10,879
財務費用	128	92	△36

業務収益	1,282,710	1,297,855	15,145
運営費交付金収益	1,204,344	1,211,184	6,840
大学院教育収益	150	21,171	21,021
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	3,051	3,409	358
受託事業等収益	2,355	1,494	△861
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	3,555	6,078	2,523
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	69,254	54,518	△14,736
入場料収入	—	—	—
業務損益	74,670	62,147	△12,523

令和5年度 業務費用の内訳



令和5年度 業務収益の内訳



令和5年度決算 TOPICS

■国語研は、日本語をデータに基づいて客観的、定量的に分析することのできる次世代の研究者の養成を目指し、本年度から本格的に総合研究大学院大学が設置する先端学術院に日本語言語科学コースとして参画しました。その結果、大学院教育収益は、昨年度比で21,021千円、大幅に増加しています。

■資産の状況

(千円)

国立国語研究所	R04	R05	増△減額
帰属資産	9,346,283	9,266,139	△80,144
土地	6,110,000	6,110,000	—
建物	2,630,257	2,538,749	△91,508
構築物	23,618	16,703	△6,915
その他の固定資産	580,214	596,831	16,617
流動資産	2,192	3,854	1,662



国際日本文化研究センター

日文研

International Research Center for Japanese Studies

国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力を目的とした機関です。日文研が最も重要視している共同研究では、人文社会科学と自然科学を融合したグローバルな視野からテーマを設定し、国内外から多様な専門分野の研究者が参加して研究を展開しています。また、毎年多くの海外研究者を受け入れるとともに、国際的なシンポジウムや講演会等を開催して学術交流や研究情報の収集・発信を行う等日本文化研究の国際的拠点としての役割を担っています。[所在地：京都府京都市]

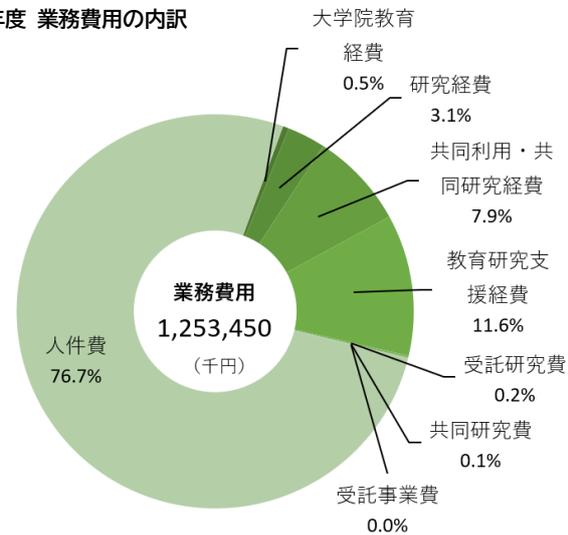


財務の状況(令和5年度決算)

■費用・収益の状況

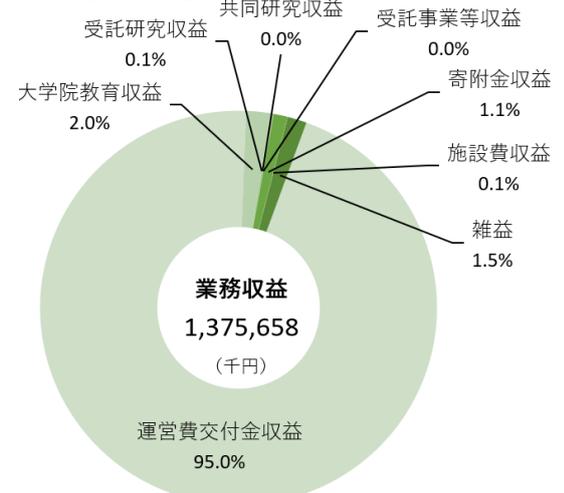
国際日本文化研究センター	R04	R05	増△減額
業務費用	1,273,937	1,253,450	△20,487
業務費	1,148,550	1,144,580	△3,970
大学院教育経費	5,195	5,507	312
研究経費	44,855	35,623	△9,232
共同利用・共同研究経費	108,693	90,063	△18,630
教育研究支援経費	139,713	132,647	△7,066
受託研究費	—	2,000	2,000
共同研究費	—	639	639
受託事業費	—	452	452
人件費	850,092	877,646	27,554
役員人件費	—	—	—
教員人件費	426,243	464,824	38,581
職員人件費	423,848	412,821	△11,027
一般管理費	125,381	108,870	△16,511
財務費用	5	—	△5

令和5年度 業務費用の内訳



業務収益	1,394,630	1,375,658	△18,972
運営費交付金収益	1,334,676	1,307,513	△27,163
大学院教育収益	30,253	27,612	△2,641
受託研究収益	—	2,000	2,000
共同研究収益	—	639	639
受託事業等収益	—	452	452
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	8,410	15,349	6,939
施設費収益	—	830	830
財務収益	—	—	—
雑益	21,290	21,261	△29
入場料収入	—	—	—
業務損益	120,692	122,208	1,516

令和5年度 業務収益の内訳



令和5年度決算 TOPICS

■日文研では、国際的な日本文化研究の展開、研究交流活動、若手研究者への支援のため、積極的な寄附金の獲得に努めています。開催イベントや研究所 HP の広報などを通じた取組の結果、本年度は、昨年度比で82.5%、6,939千円増加し、15,349千円となりました。

■資産の状況

国際日本文化研究センター	R04	R05	増△減額
帰属資産	10,375,299	10,438,661	63,362
土地	2,230,000	2,230,000	—
建物	1,966,638	2,033,101	66,463
構築物	39,752	35,781	△3,971
その他の固定資産	6,135,706	6,139,485	3,779
流動資産	3,201	292	△2,909



総合地球環境学研究所

Research Institute for Humanity and Nature

総合地球環境学研究所（地球研）は、地球環境問題を「人間 humanity」と「自然 nature」の関係の問題、つまり人間文化の問題ととらえ、解決に向けた総合的研究を行う研究所です。課題を明確にしたプログラムの下で、期間を定めて集中的に国内外の共同研究プロジェクトを実施しています。研究者コミュニティだけではなく、地域住民をはじめ、社会の多様なステークホルダーと協働することで、地球環境問題の解決に向けた超学際研究を推進し、「総合地球環境学」の構築をめざします。[所在地：京都府京都市]



財務の状況(令和5年度決算)

費用・収益の状況

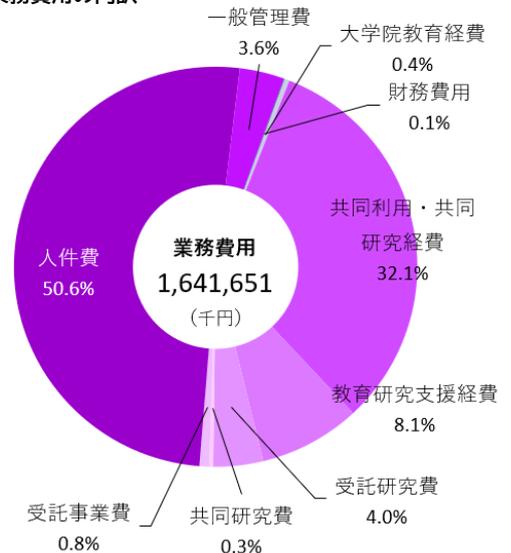
総合地球環境学研究所	R04	R05	増△減額
業務費用	1,623,776	1,641,651	17,875
業務費	1,556,915	1,582,033	25,118
大学院教育経費	150	6,739	6,589
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	574,311	526,748	△47,563
教育研究支援経費	122,649	133,706	11,057
受託研究費	32,616	65,506	32,890
共同研究費	1,079	5,221	4,142
受託事業費	13,821	12,846	△975
人件費	812,286	831,264	18,978
役員人件費	—	—	—
教員人件費	479,307	497,674	18,367
職員人件費	332,978	333,590	612
一般管理費	66,296	58,736	△7,560
財務費用	564	880	316

業務収益	1,625,165	1,674,135	48,970
運営費交付金収益	1,496,698	1,502,632	5,934
大学院教育収益	150	9,974	9,824
受託研究収益	32,616	68,386	35,770
共同研究収益	1,079	5,221	4,142
受託事業等収益	13,821	12,846	△975
補助金等収益	30,690	30,690	—
寄附金収益	14,572	15,005	433
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	35,537	29,379	△6,158
入場料収入	—	—	—
業務損益	1,389	32,483	31,094

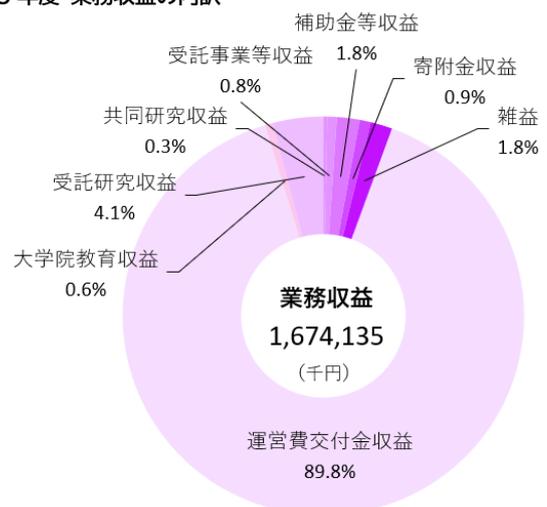
令和5年度決算 TOPICS

■地球研は、地球規模の課題解決に取り組む自立した研究者を養成することを目的し、本年度から本格的に総合研究大学院大学が設置する先端学術院に総合地球環境学コースとして参画しました。その結果、大学院教育収益は、昨年度比で9,824千円、大幅に増加しています。

令和5年度 業務費用の内訳



令和5年度 業務収益の内訳



資産の状況

総合地球環境学研究所	R04	R05	増△減額
帰属資産	3,684,539	3,575,836	△108,703
土地	66,670	66,670	—
建物	2,943,686	2,849,771	△93,915
構築物	13,163	11,893	△1,270
その他の固定資産	644,349	631,324	△13,025
流動資産	16,669	16,177	△492



国立民族学博物館

National Museum of Ethnology

国立民族学博物館（みんぱく）は、文化人類学・民族学の国際的な研究・共同利用拠点として、世界各地の社会・文化についての調査・研究をおこなう一方、文化資源の集積と展示を通じたその情報の発信共有を国際的な連携のもとに進めています。集積された文化資源に関しては、オンライン上にも「フォーラム型人類文化アーカイブズ」を構築し、それぞれの文化の担い手とも情報を共有・共同利用することで、新たな知の創出をはかっています。[所在地：大阪府吹田市]

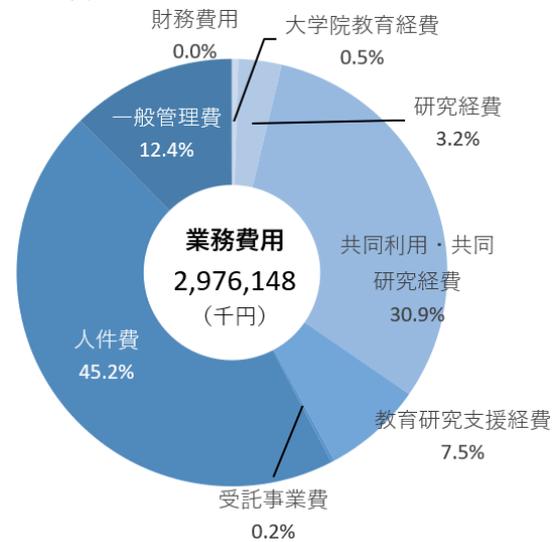


財務の状況(令和5年度決算)

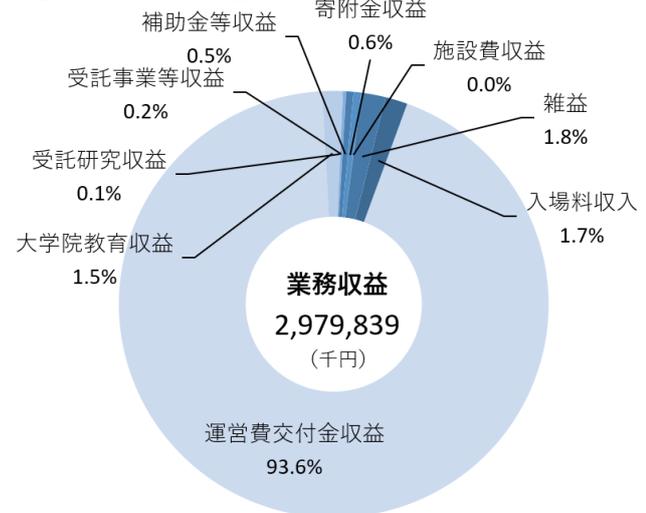
■費用・収益の状況

国立民族学博物館	R04	R05	増△減額
業務費用	3,035,459	2,976,148	△59,311
業務費	2,667,040	2,606,250	△60,790
大学院教育経費	14,216	14,300	84
研究経費	149,855	96,201	△53,654
共同利用・共同研究経費	956,465	919,522	△36,943
教育研究支援経費	215,046	223,100	8,054
受託研究費	1,200	1,224	24
共同研究費	—	—	—
受託事業費	8,979	7,098	△1,881
人件費	1,321,277	1,344,802	23,525
役員人件費	—	—	—
教員人件費	721,966	741,262	19,296
職員人件費	599,311	603,540	4,229
一般管理費	366,651	368,643	1,992
財務費用	1,767	1,255	△512
業務収益	2,984,983	2,979,839	△5,144
運営費交付金収益	2,732,869	2,788,332	55,463
大学院教育収益	46,096	44,970	△1,126
受託研究収益	1,560	1,586	26
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	8,968	7,098	△1,870
補助金等収益	102,299	16,341	△85,958
寄附金収益	17,518	17,406	△112
施設費収益	—	563	563
財務収益	—	—	—
雑益	40,495	54,064	13,569
入場料収入	35,176	49,475	14,299
業務損益	△50,475	3,690	54,165

令和5年度 業務費用の内訳



令和5年度 業務収益の内訳



令和5年度決算 TOPICS

■民博は、博物館機能を有する大学共同利用機関という特性を生かし、企画展示「カナダ北西海岸先住民のアートスクリーン版画の世界」特別展示「交感する神と人ーヒンドゥー神像の世界」等を開催しました。昨年度と比べて、入場料収入が40.65%増加し、49,475千円となりました。

■資産の状況

国立民族学博物館	R04	R05	増△減額
帰属資産	13,170,916	13,022,690	△148,226
土地	—	—	—
建物	1,349,339	1,036,509	△312,830
構築物	37,984	27,889	△10,095
その他の固定資産	11,745,651	11,688,552	△57,099
流動資産	37,940	269,737	231,797



機構本部

Administrative Headquarters

機構本部は、法人全体の統括及び機関間の連絡・調整にあっており、法人第4期からは機構長のリーダーシップのもと、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを発展的に統合し、人間文化研究創発センターを設置しました。国内外の大学等研究機関及び共同利用・共同研究拠点と連携する組織的共同研究の企画・運営、評価に関する業務を行うとともに、機関の人間文化研究に関する成果の公開、研究資源の統合的な発信及び研究資源を活用した共同利用に関する業務を行っています。[所在地：東京都港区]

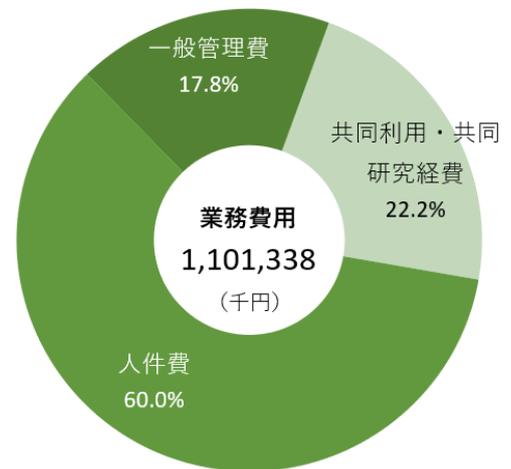
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

令財務の状況(令和5年度決算)

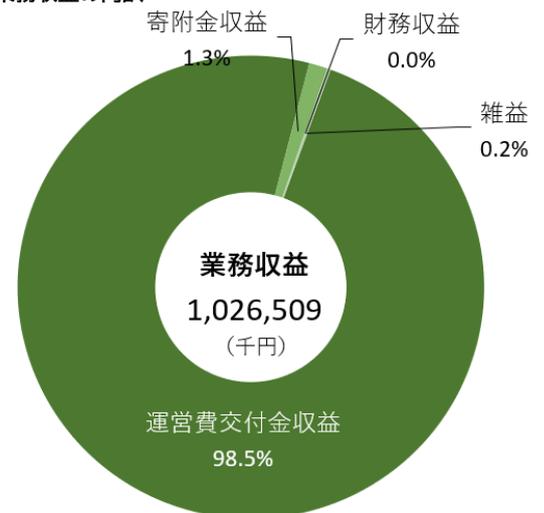
■費用・収益の状況

本部	R04	R05	増△減額
業務費用	871,604	1,001,338	129,734
業務費	718,206	822,865	104,659
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	199,809	222,147	22,338
教育研究支援経費	—	—	—
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	—	—	—
人件費	518,396	600,717	82,321
役員人件費	76,999	81,062	4,063
教員人件費	160,789	231,552	70,763
職員人件費	280,608	288,103	7,495
一般管理費	153,398	178,472	25,074
財務費用	—	—	—
業務収益	956,646	1,026,509	69,863
運営費交付金収益	916,793	1,010,920	94,127
大学院教育収益	—	—	—
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	—	—	—
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	17,066	13,181	△3,885
施設費収益	—	—	—
財務収益	133	325	192
雑益	22,651	2,082	△20,569
その他の収益	—	—	—
業務損益	85,042	25,170	△59,872

令和5年度 業務費用の内訳



令和5年度 業務収益の内訳



■資産の状況

本部	R04	R05	増△減額
帰属資産	1,975,328	2,098,901	123,573
土地	—	—	—
建物	—	—	—
構築物	—	—	—
その他の固定資産	239,386	84,726	△154,660
流動資産	1,735,942	2,014,175	278,233

令和5年度決算 TOPICS

■第4期も2年目に入り、創発センターで実施する各種事業が本格化したことに伴って各大学へ配分する委託調査研究費や、実施に係る業務委託費が増加したこと等により、共同利用・共同研究経費が R4 年度に比して 11.2%上昇し、222,147 千円となりました。

5 決算の概要

機構は国立大学法人法を根拠法とする大学共同利用機関法人であり、毎事業年度、国立大学法人会計基準に則った公正な会計報告（財務諸表）を作成し、公表する義務があります。これにより、国民の皆様やステークホルダーに向け、機構の財政状態や運営状況などにかかる様々な指標を明らかにしています。

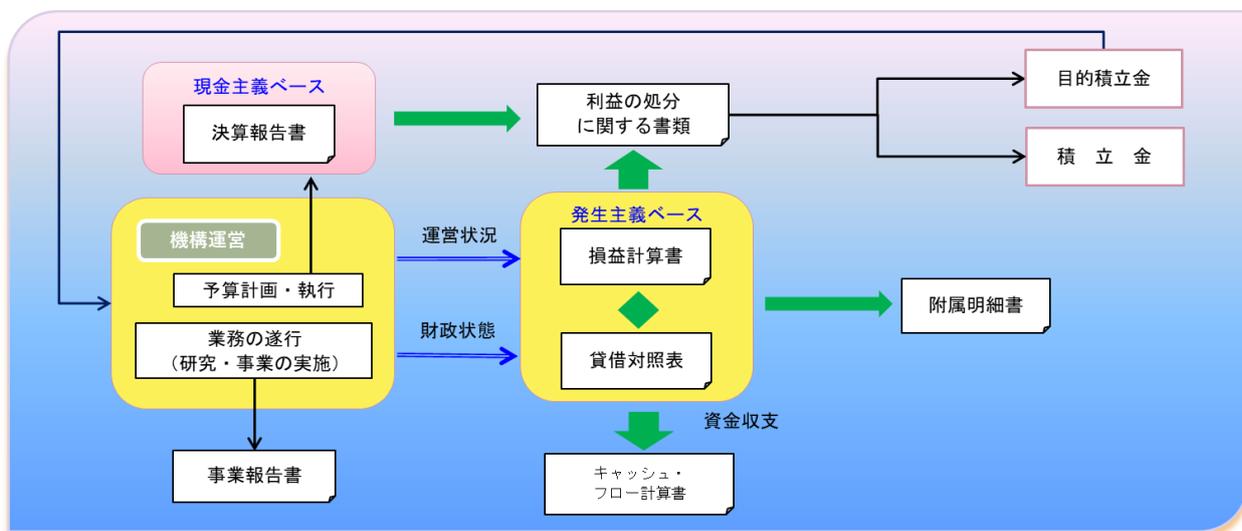
■ 財務諸表の各項目概要と、過去3か年の状況

(千円)

区分	種別	概要	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政状態	貸借対照表	期末(3月31日)時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表しています。	資産	84,693,648	83,212,626	83,158,331
			負債	25,185,007	3,424,095	3,593,748
			純資産	59,508,640	79,788,530	79,564,582
業務活動	損益計算書	一会計期間における費用と収益を記載し、法人の運営状況を表しています。	費用	12,163,914	11,652,813	11,831,643
			収益	12,296,988	11,999,290	12,178,524
			利益	373,604	21,389,148	339,862
資金の流れ	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表しています。	業務活動	1,264,607	659,216	1,199,929
			投資活動	△362,275	△1,748,576	△1,271,520
			財務活動	△136,802	△123,649	△124,740
			期末残高	2,604,940	1,391,931	1,195,599
経営努力	利益の処分に 関する書類	毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか（処分状況）を表しています。	利益	868,513	21,389,148	339,862
			積立金	868,513	21,265,466	302,482
			目的積立金	(※) -	123,682	37,379
純資産	純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の各事業年度中の動きを表す計算書です。財政状態と運営状況の関係を表します。 ※令和4年度新設	当期変動額	-	20,279,889	△223,948
収支状況	決算報告書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。	収入	13,493,128	12,687,444	12,907,439
			支出	13,085,395	12,031,170	12,246,801
			収支	407,732	656,273	660,638
補足情報	附属明細書	以下の26表からなり、財務諸表の詳細な補足情報を表しています。 (1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 (2)たな卸資産の明細 (3)無償使用国有財産等の明細 (4)P F Iの明細 (5)有価証券の明細 (6)引当特定資産の明細(7)出資金の明細 (8)長期貸付金の明細 (9)借入金の明細 (10)国立大学法人等債の明細 (11)引当金の明細 (12)資産除去債務の明細 (13)保証債務の明細 (14)目的積立金の取崩しの明細 (15)業務費及び一般管理費の明細 (16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細 (19)開示すべきセグメント情報 (20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細 (24)科学研究費助成事業等の明細 (25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 (26)関連公益法人の状況				
業務運営	事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表しています。				

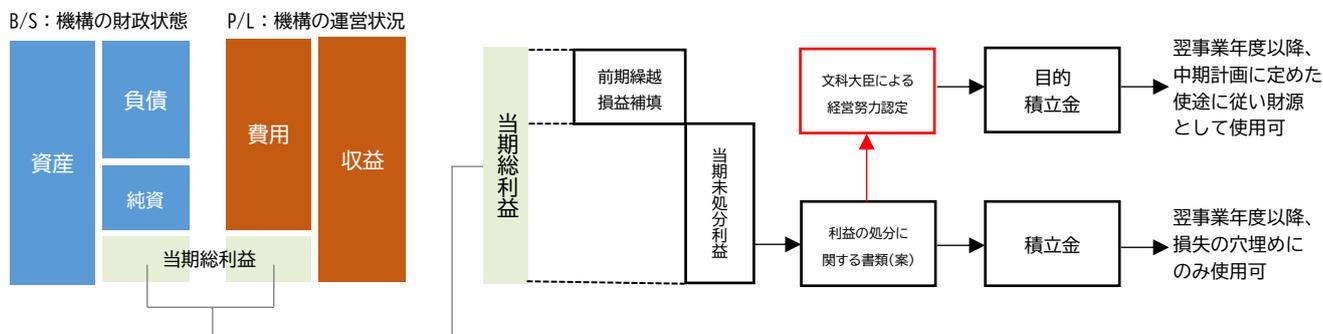
※ 上表記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

※ 令和3年度は第3期中期目標期間最終年度のため、国立大学会計基準に基づき、発生した当期総利益は全て「積立金」として利益処分されます。なお、この内、文部科学大臣の承認を得た金額については、第4期中期目標期間中の必要な事業へ充てられています。



国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人会計基準は、法人の経営努力により費用の節減や、自己収入の増加に伴い剰余金（利益）が生じた場合には、文部科学大臣に申請して認可を得ることにより、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。



なお、令和4年度の会計基準改訂により、一般的にわかり辛いとされてきた資産見返負債の処理※が原則廃止され、機関補助金を財源とする場合を除き、運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した際は収益化する処理が導入されました。

※固定資産取得時に資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて資産見返負債戻入として収益化することで損益均衡を図る仕組み。

改訂前の処理イメージ

×1年度 B/S			
資産 建物 60	負債 資産見返負債 60		
	純資産		

	×1年度	×2年度	×3年度
費用（減価償却費）	20	20	20
収益（資産見返負債戻入）	20	20	20

改訂後の処理イメージ

×1年度 B/S			
資産 建物 60	負債		
	純資産 (純利益 40)		

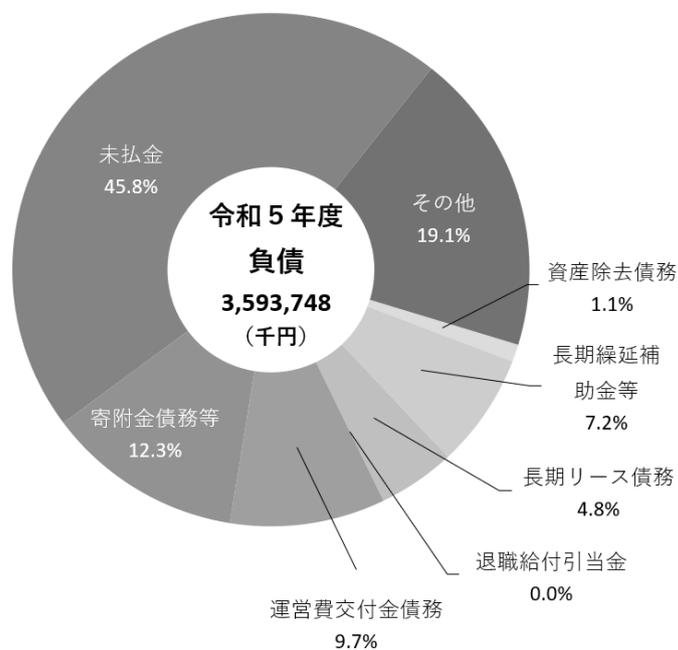
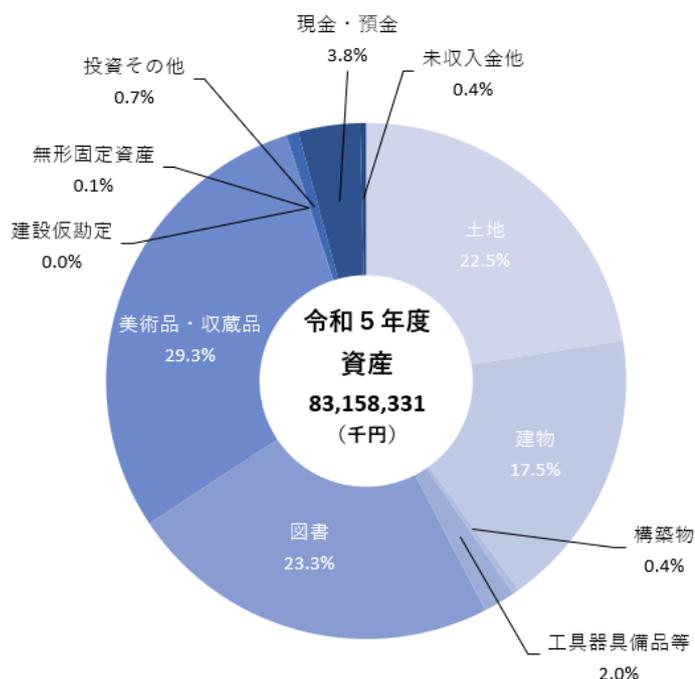
	×1年度	×2年度	×3年度
費用（減価償却費）	20	20	20
収益（運営費交付金収益等）	60	0	0

固定資産取得時に全額収益化

貸借対照表 balance sheet

貸借対照表は、本機構の財政状態を明らかにするため、期末日(3月31日)時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民のみなさまをはじめ、利害関係者にこれを正しく表示するものです。

項目	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増△減額
(千円)								
資産の部	85,145,147	83,458,592	83,475,429	85,368,690	84,693,648	83,212,626	83,158,331	△54,294
固定資産	82,393,256	81,056,781	80,316,837	80,816,864	80,490,040	80,020,309	79,652,180	△368,128
土地	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,713,105	18,713,105	—
建物	18,784,487	17,707,402	16,891,461	16,765,736	15,929,042	15,025,994	14,564,524	△461,469
構築物	455,833	397,484	350,000	332,951	435,183	376,829	339,858	△36,971
工具器具備品等	1,495,724	1,393,336	1,216,886	1,584,207	1,842,811	1,770,065	1,658,839	△111,226
図書	18,307,078	18,456,658	18,622,468	18,856,669	19,049,878	19,214,059	19,340,538	126,478
美術品・収蔵品	24,181,207	24,231,513	24,262,232	24,316,521	24,306,531	24,335,670	24,373,836	38,165
建設仮勘定	302,398	9,819	77,705	39,142	46,389	161,434	3,030	△158,404
無形固定資産	33,706	29,042	65,845	110,086	91,172	64,203	47,751	△16,451
投資その他の資産	120,182	118,886	117,598	98,910	76,393	358,945	610,695	251,749
流動資産	2,751,890	2,401,810	3,158,592	4,551,826	4,203,607	3,192,317	3,506,150	313,833
現金及び預金	1,681,431	1,345,178	3,078,794	3,339,411	3,604,940	3,091,931	3,195,599	103,668
未収入金 他	1,070,459	1,056,631	79,797	1,212,415	598,667	100,385	310,551	210,165
負債の部	23,623,532	22,895,507	23,518,603	25,321,890	25,185,007	3,424,095	3,593,748	169,653
固定負債	20,814,587	20,557,571	20,643,179	21,241,486	21,527,467	542,410	471,047	△71,362
資産見返負債	20,459,383	20,341,212	20,550,082	20,834,574	21,210,335	—	—	—
資産除去債務	35,256	35,946	36,648	37,365	38,095	38,840	39,600	759
長期繰延補助金等	—	—	—	—	—	306,489	257,892	△48,596
長期リース債務	319,718	180,354	56,389	369,370	278,743	196,844	173,492	△23,352
退職給付引当金	228	58	58	175	293	235	62	△173
流動負債	2,808,944	2,337,936	2,875,423	4,080,403	3,657,540	2,881,685	3,122,701	241,016
運営費交付金債務	173,459	—	122,935	307,673	—	93,033	348,801	255,768
寄附金債務等	224,780	229,662	229,709	262,983	302,909	423,521	441,616	18,095
未払金	1,993,320	1,625,195	1,847,720	2,929,883	2,708,920	1,660,825	1,646,766	△14,058
その他	417,384	483,078	675,057	579,861	645,711	704,305	685,516	△18,788
純資産の部	61,521,614	60,563,084	59,956,826	60,046,800	59,508,640	79,788,530	79,564,582	△223,948
資本金	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	—
資本剰余金	28,606,978	27,539,837	26,784,967	26,678,527	26,092,718	25,224,689	24,761,226	△463,463
利益剰余金	412,105	520,716	669,328	865,742	913,392	22,061,310	22,300,825	239,514



令和5年度 貸借対照表ハイライト

資産 83,158,331 千円 (対前年度 54,294 千円 減)

* 建物	歴博の(城内)ライフライン再生Ⅱ(給排水設備)等の改修工事等により増加した一方で、減価償却費累計額が増加したことにより、総額としては461,469千円減少となっています。
* 工具器具備品等	歴博の自動グラフィット調製システム等の取得により増加した一方で、減価償却費累計額が増加したことにより、総額としては111,226千円減少となっています。
* 図書 美術品・収蔵品	図書、美術品・収蔵品は大学共同利用機関の業務を行う上で重要な財産です。 図書の増加額 126,478 千円、美術品・収蔵品は購入等により 38,165 千円増加しています。
* 投資 その他の資産	国立大学法人会計基準の改訂により、令和4年度から目的積立金とは別に、施設設備の更新を目的として計画的に資金を留保するための制度として減価償却引当特定資産が新設されました。経費削減努力等による利益のうち、348,000千円を減価償却引当特定資産として新規で計上したこと等により総額が増加しています。

負債 3,593,748 千円 (対前年度 169,653 千円 増)

* 長期リース債務	総合地球環境学研究所、国立民族学博物館のリース資産の増加等がありましたが、国文学研究資料館及び国立国語研究所のリース資産の減少等を要因に、前年と比較して減となっています。
* 運営費交付金 債務	国から交付を受けた運営費交付金は一旦負債として計上した後、教育、研究、事業等の実施状況に応じ収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、業務の達成に応じて収益化するものや費用の発生と同時に収益化するもの(退職手当等)、天変地変の発生等によりやむなく次年度以降に実施を延期するものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。 令和4年度は退職手当繰越分等を計上していましたが、令和5年度については、これに加えて業務達成基準の適用による繰越分を計上したことにより増加しています。
* 寄附金債務等	企業や個人の皆様から、お寄せいただいた寄附金等の残高を表しています。当初は負債に計上し、寄附等の目的に沿って使用した後に、収益に計上します。

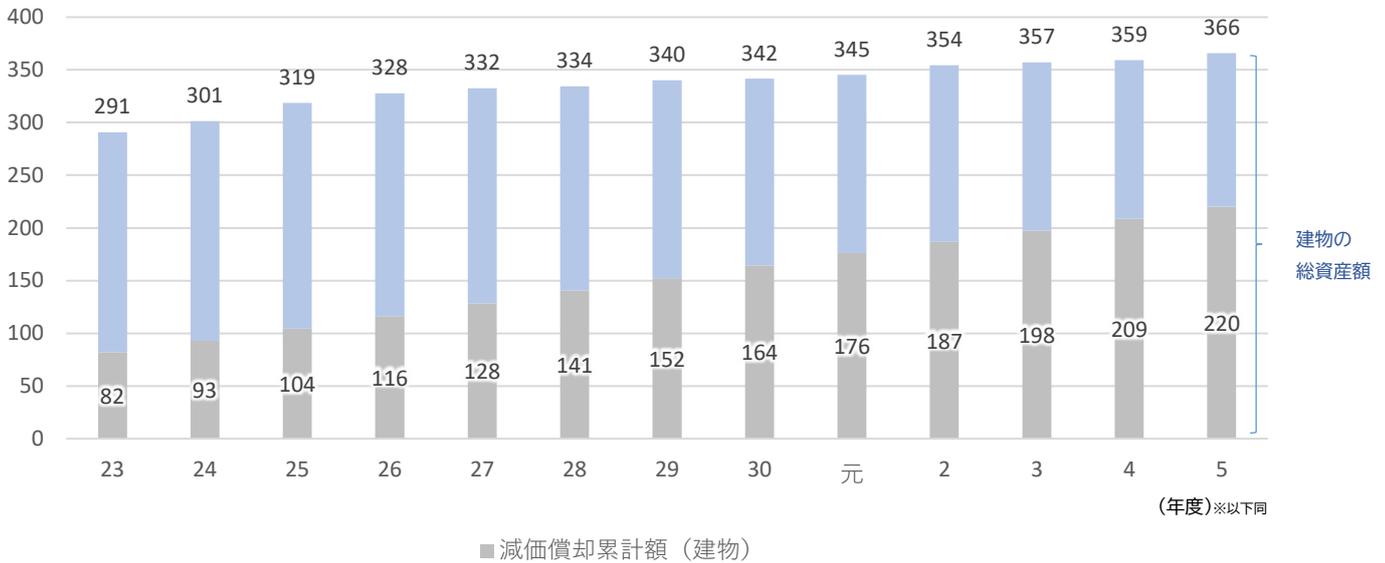
純資産 79,564,582 千円 (対前年度 223,948 千円 減)

* 資本金	法人化にあたって、国から出資を受けた資産額を政府出資金として計上しています。
* 資本剰余金	施設費等で固定資産を取得した場合等に増となります。資本金同様、法人の財産的な基礎を表すものです。
* 利益剰余金	業務に関連し発生した剰余金を示しています。

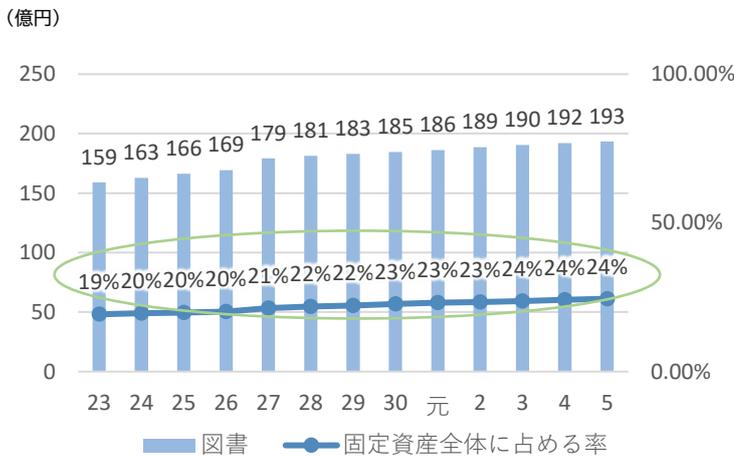
主要な固定資産の状況

■建物及び附属設備

減価償却により総額では減少して見えますが、各機関の施設については、研究基盤環境の整備、ならびに災害等から利用者の安全を守る観点から、毎年度計画的に修繕工事等を行っています。令和5年度においては、歴博の給排水設備関係/約 388 百万円、日文研の受変電設備関係/約 55 百万円の各改修工事等が完了し、その価額について計上を行いました。



■図書



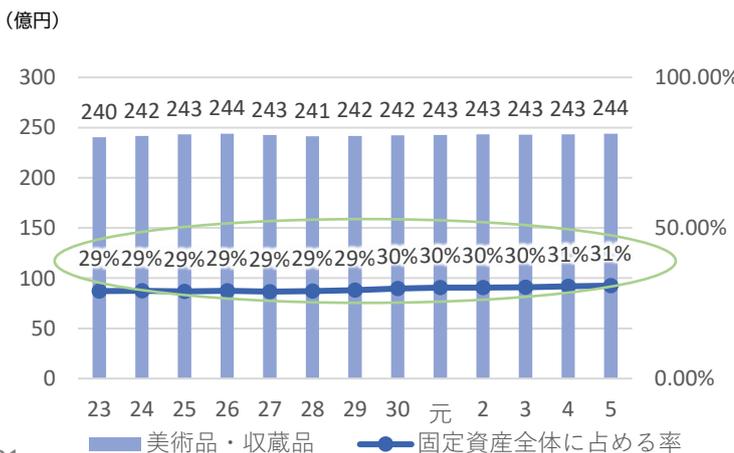
図書について、国立大学法人会計では、教育研究のために使用する図書は金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する特別な取り扱いを行います。これは国立大学法人にとって図書が教育・研究に不可欠であり、金額・数量にかかわらず重要な資産と位置づけられるためです。

美術品・収蔵品については、非償却資産のため図書とは会計処理が異なりますが、原則は取得価額により資産計上し、不明なものは適切な評価額により貸借対照表に計上しています。

博物館や、文献の収集・蓄積を主目的とする機関を擁する当機構においては、図書・美術品等はとりわけ事業活動の中核をなす重要な資産です。

そのため、他の大学共同利用機関法人と比較してもこれらの固定資産全体に占める割合が極めて高くなっており、これは当機構における財務上の特色のひとつといえます。

■美術品・収蔵品



各機構の図書・美術品等勘定の有形固定資産全体に占める割合(令和5年度)

	A機構	B機構	人文機構
図書	3.2%	2.5%	24.5%
美術品・収蔵品	0.1%	0.2%	30.9%

※公開されている各財務諸表からデータを抽出

貸借対照表からみる財務指標

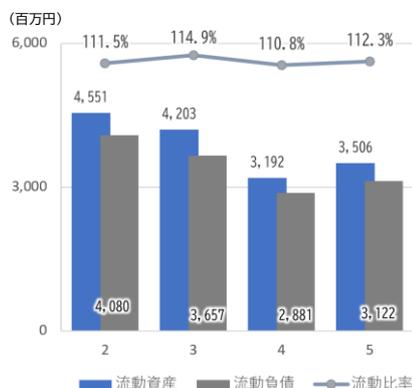
財務指標とは、財務諸表を用いて、健全性、効率性、収益性、発展性、活動性といった法人の財務状況を数値化するものです。貸借対照表からは、健全性（継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか）を分析するための指標を算出しています。

健全性

流動比率

【流動資産÷流動負債】

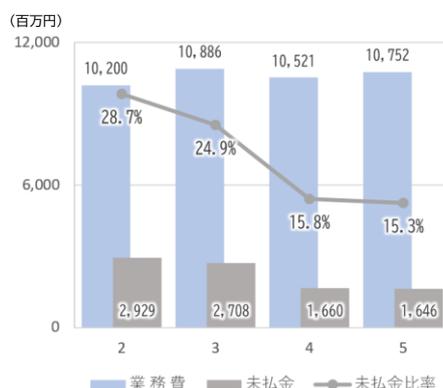
一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すものです。



未払金比率

【未払金÷業務費】

年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。



自己資本比率

【自己資本÷(負債+自己資本)】

総資本（総資産）に対する自己資本の割合で、一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。



減損の兆候

当機構の当年度財務諸表において、国立大学法人減損会計に基づき、「減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産」の内主要なものを開示しています。

減損を認識するとは、特定の固定資産について、当初それを取得した際に想定していた価値（利用者数、性能、効果等）に照らして実際の価値が著しく低下し、その回復の見込みがないと判断された時点で、貸借対照表における表示価額を適正な価額まで引き下げる手続きを言います。一方、減損の兆候とは、そうした認識に至る前の段階であり、当初想定していた価値に照らしてそれが低下する傾向が客観的に存在する（利用者数が著しく減少した）状態です。施設等が将来にわたって閉鎖する（回復の見込みがない）ことはなく、減損の認識には至っていない状態を言います。

令和2年度～令和4年度には、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて、当機構においても、感染拡大防止の観点から各機関の博物館や宿泊施設、図書館等の公共利用施設を一時、閉鎖または縮小したため、平年と比較して利用者数の減少を余儀なくされ、これに伴う「兆候」の発生について報告しました。

令和5年度は、下記について「減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産」として開示しました。

資産名称	用途	帳簿価額※	認められた減損の兆候	減損の認識に至らない理由
国際日本文化研究センター 図書資料館等	建物及び附属設備	581,523 千円	当該建物等の取得時に想定された基準に対して入館者数が減少	入館者数の減少はDXの普及等に伴う利用形態の変化によるものであって、図書館としての機能は低下しておらず、かつ、将来にわたって当該建物等の一部又は全部を廃止することは予定していないため

※付帯設備等含む

損益計算書 profit and loss statement

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものです。

本機構は、大学共同利用機関という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。

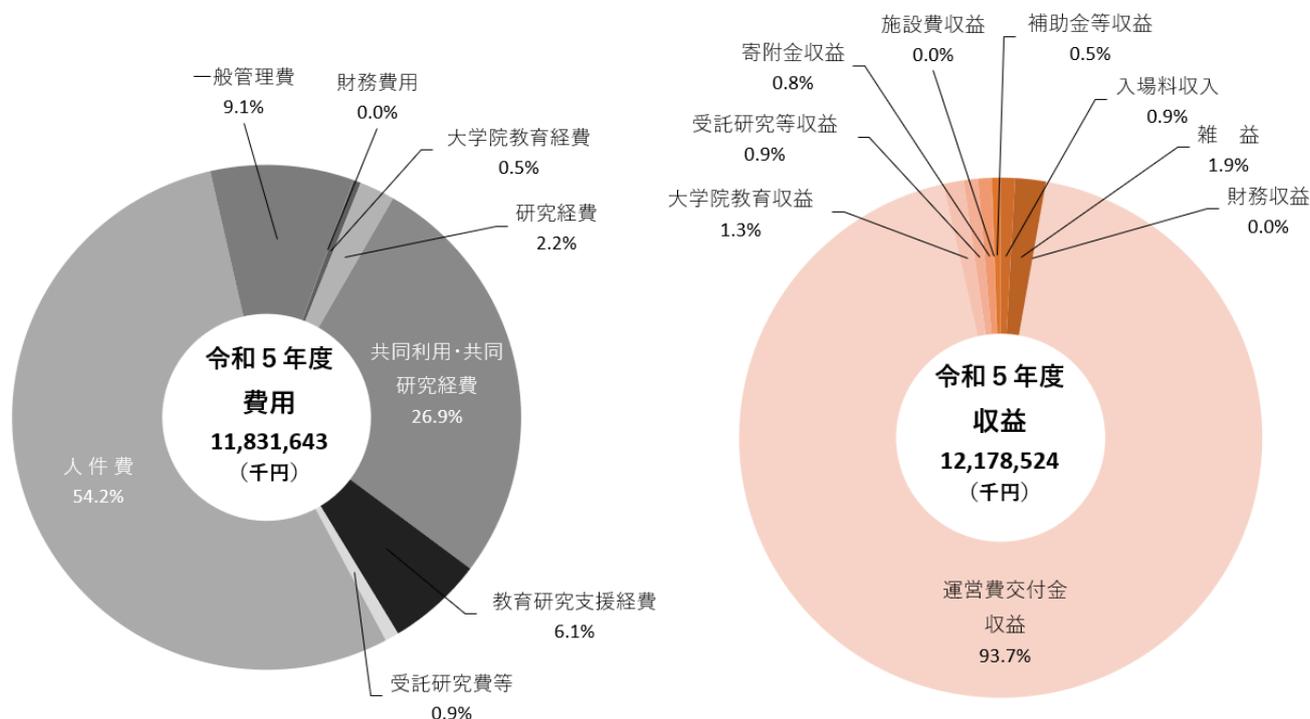
このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

また、各経費は、教育、研究、共同利用・共同研究等の目的別に分類されています。

(千円)

項目	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増△減額
経常費用	11,765,629	12,093,767	11,895,536	11,477,208	12,163,914	11,652,813	11,831,643	178,830
業務費	10,596,134	10,933,255	10,718,961	10,200,536	10,886,237	10,521,681	10,752,876	231,195
大学院教育経費	54,188	40,783	49,598	43,012	34,697	39,448	56,743	17,294
研究経費	329,849	320,515	257,755	210,564	232,477	321,175	265,536	△55,638
共同利用・共同研究経費	3,153,033	3,412,159	3,166,583	2,845,354	3,528,981	3,267,723	3,188,188	△79,535
教育研究支援経費	705,434	761,083	727,190	700,088	669,804	696,434	726,130	29,695
受託研究費等	147,490	153,260	125,564	29,068	83,560	66,284	103,514	37,229
人件費	6,206,138	6,245,453	6,392,268	6,372,447	6,336,716	6,130,614	6,412,764	282,150
一般管理費	1,156,928	1,155,360	1,173,439	1,273,498	1,272,983	1,127,539	1,075,728	△51,810
財務費用	12,566	5,151	3,134	3,173	4,693	3,593	3,039	△554
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	11,873,545	12,258,042	12,084,801	11,687,623	12,296,988	11,999,290	12,178,524	179,233
運営費交付金収益	10,591,483	10,782,117	10,774,566	10,587,193	11,181,251	11,202,660	11,409,037	206,376
大学院教育収益	138,476	131,766	132,858	127,167	126,951	126,523	154,516	27,993
受託研究収益等	143,496	147,309	127,756	25,112	77,615	65,641	106,257	40,615
寄附金収益	92,600	70,591	68,667	28,247	33,949	119,773	99,601	△20,171
施設費収益	26,607	80,085	49,749	112,449	99,988	-	5,696	5,696
補助金等収益	91,849	207,519	50,270	71,880	34,777	155,666	63,441	△92,225
入場料収入	77,297	68,828	104,053	53,519	56,029	86,692	108,909	22,216
資産見返負債戻入	443,123	463,939	447,706	447,315	467,516	-	-	-
雑益	268,359	305,629	328,951	234,558	218,767	242,197	230,739	△11,458
財務収益	251	255	220	179	140	133	325	191
臨時損失	11,883	29,182	4,143	18,072	5,576	14,508	8,365	△6,142
臨時利益	11,367	28,052	3,728	18,072	89,655	20,962,027	-	△20,962,027
目的積立金取崩	-	-	-	-	156,452	95,151	1,347	△93,804
当期総利益	107,399	163,145	188,849	210,414	373,604	21,389,148	339,862	△21,049,286

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。



令和5年度 損益計算書ハイライト

経常費用 11,831,643 千円 (対前年度 178,830 千円 増)

* 大学院教育経費	総合研究大学院大学院生(博士課程)のための教育等に要する経費です。 総合研究大学院大学の基盤機関として、全機関が参画し、大学院教育を行っています。令和5年度から、新たに日本語言語科学コース(国語研)及び総合地球環境学コース(地球研)を設置したことにより昨年度から 17,294 千円増加しています。
* 研究経費	共同利用・共同研究経費を除く個人研究などの研究活動に要する経費です。
* 共同利用・共同研究経費	他大学・機関等との共同研究、展示、資料の利用、データベース作成、社会連携などの大学共同利用機関としての業務に要する経費です。
* 教育研究支援経費	図書館(室)に関する経費、電子計算機に関する経費等、機関全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費です。
* 受託研究費等	受託研究・共同研究・受託事業の実施に要する経費です。
* 人件費	役員、教員(常勤・非常勤)、職員(常勤・非常勤)の給与及び手当、賞与、法定福利費、退職給付費用の人件費です。
* 一般管理費	管理運営等に必要経費です。

経常収益 12,178,524 千円 (対前年度 179,233 千円 増)

* 運営費交付金収益	国から措置される機構の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理等により、交付(収入)額とは差異が生じます。
* 大学院教育収益	総合研究大学院大学からの教育関連経費の受入に伴う業務実施収益です。
* 受託研究収益等	受託研究、共同研究、受託事業の受入に伴う業務実施収益です。
* 寄附金収益	研究助成等の目的で受け入れた寄附金の業務実施収益です。
* 補助金等収益	補助金の受入に伴う業務実施収益です。
* 入場料収入	国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館の博物館入館料等の収入です。
* 資産見返負債戻入	令和4年度以降、国立大学法人会計基準の改訂により廃止されたことに伴い、計上していません。
* 雑益	財産貸付料、文献複写料、科学研究費補助金間接経費等の収入です。
* 財務収益	資金の運用による定期預金及び国債の利息収入です。

臨時損失 8,365 千円 (対前年度 6,142 千円 減)

臨時利益 - 千円 (対前年度 20,962,027 千円 減)

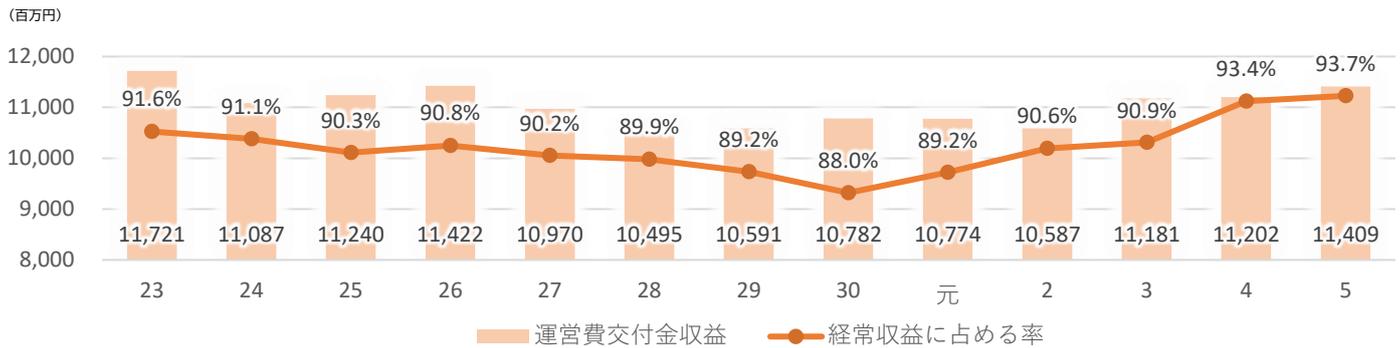
臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。令和4年度は、会計基準の改訂に伴い、令和3年度末の資産見返負債について、期首に収益化したことに伴い、20,962,027千円を臨時利益として計上していました。対して、本年度は臨時利益がなかったため、昨年度比で減少しています。

当期総利益 339,862 千円 (対前年度 21,049,286 千円 減)

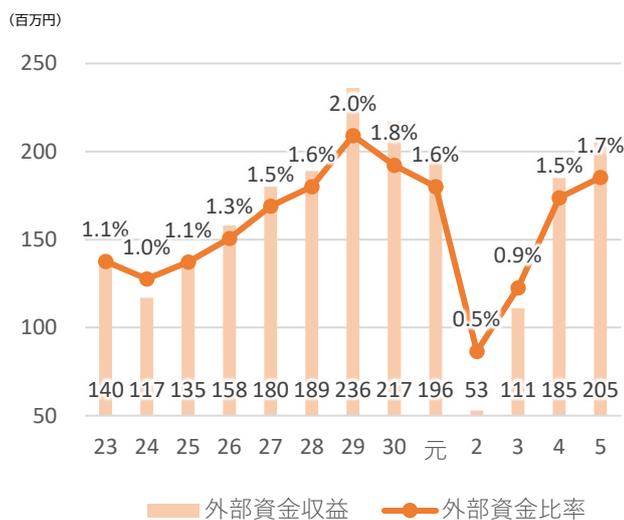
当機構の業務活動から生じた経常損益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益としています。
本年度は、上記会計基準の改訂に伴う処理があった昨年度比で大幅に減少しています。

主要な収益(業務の実施財源)の状況

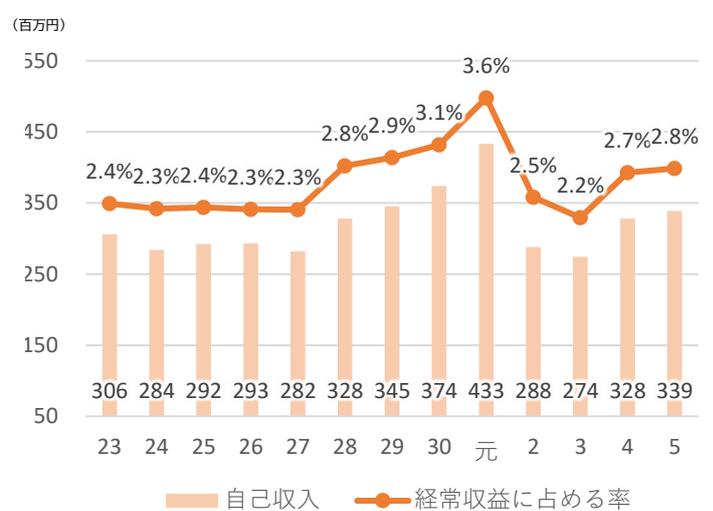
■運営費交付金収益



■外部資金(受託研究+共同研究+受託事業+寄附金)比率



■自己収入(雑益+入場料収入)

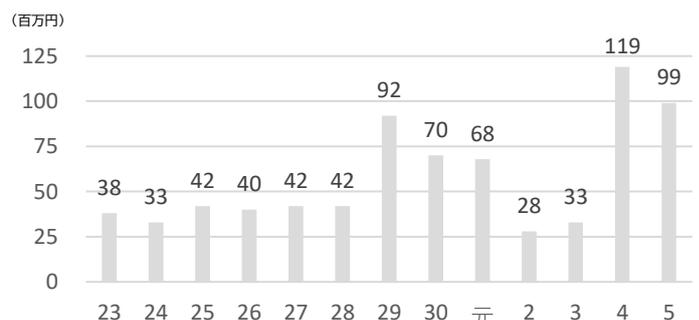


総合大学等と異なり、教育機関や附属病院等の収入源を持たない当機構においては、国から交付される運営費交付金が主要な業務の実施財源ですが、その経常収益に占める率(運営費交付金が財源全体に占める率)は近年上昇傾向にあります。対応として、受託研究・共同研究・受託事業・寄附金の計からなる外部資金によって賄われる財源の比率の増加を目指してきました。令和2～3年度においては、コロナ禍にあって調査・研究の延期や中断が多発したこと等により外部資金収益が減少しましたが、昨年度から、行動制限の緩和等のほか、各機関が積極的な外部資金獲得方策を打ち出したことにより、外部資金比率が大幅に回復しました。

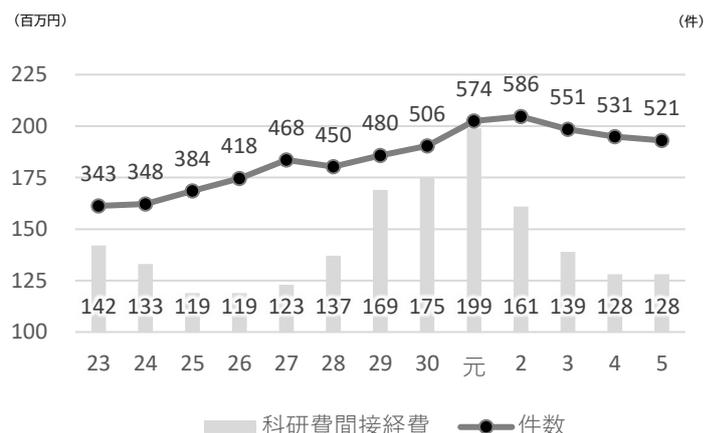
右上グラフの自己収入推移は、各機関が保有する資料の複製等に係る著作権料収入、コーパス等の刊行物売払収入、共同利用機器等の貸付に係る貸付料収入使用料収入、科学研究費補助金間接経費収入等からなる雑益と、博物館の入場料収入の合計から算出しています。

入館料収入が昨年度比で22,216千円増収となり、コロナ禍に伴って発生した落ち込みから回復傾向にあります。また、科学研究費間接経費額は昨年度比で332千円増収でほぼ横ばいで、寄附金収益は20,171千円減収となりました。

外部資金のうち、寄附金収益額の推移

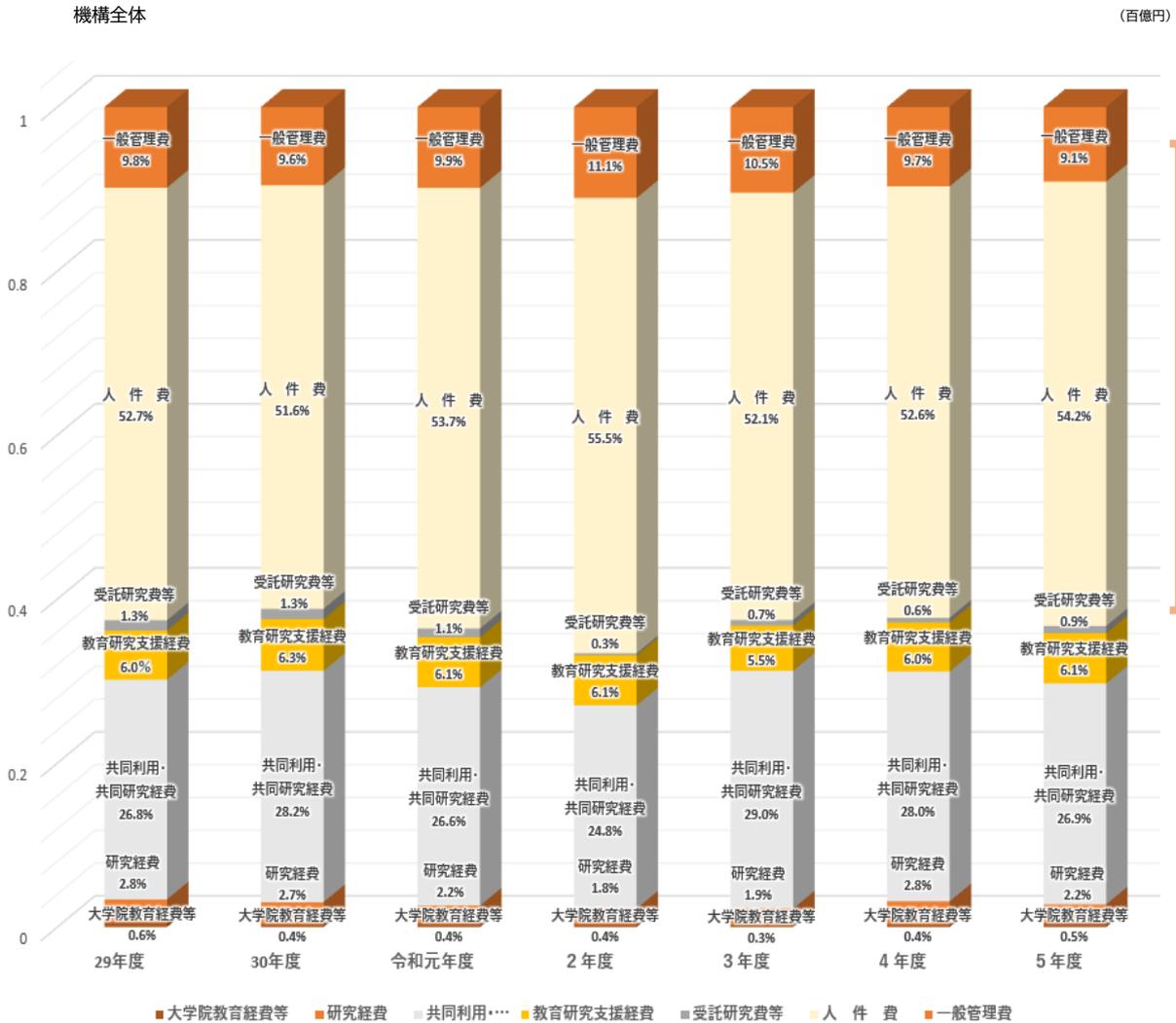


自己収入のうち、科研費間接経費の推移



主要な費用(業務の実施コスト)の状況①

■費用の内訳と推移



■うち、人件費の内訳と推移

教育研究の基盤は人的資本であることから、営利を目的とする一般企業に比べ人件費比率(財務指標、人件費の業務費に占める割合)が高くなる傾向となっています。さらに近年は、人事院勧告の影響および厚生年金保険料をはじめとした法定福利費の上昇等から、人件費全体について増加傾向にあり、検討の必要性が増しています。

なお、第4期初年度となる令和4年度は、特に中期目標期間単位で雇用しているプロジェクト研究員等を新規に公募等しており、これを大きな要因として計上額が例年より減少しています。そのため、令和5年度は前年度比で全般に増加しています。

(単位:千円)

区分		29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度	増△減率
役員	報酬等									
	常勤	74,996	74,275	73,636	73,253	70,275	70,183	74,215	4,032	5.74%
	非常勤	6,660	6,096	6,096	8,910	7,614	6,816	6,847	31	0.45%
	退職手当	7,984	-	32,792	-	131,871	-	-	0	-
教員	給与等									
	常勤	2,606,663	2,550,033	2,610,796	2,583,196	2,451,336	2,377,559	2,506,322	128,763	5.42%
	非常勤	540,620	577,807	570,762	518,176	523,695	492,521	522,549	30,028	6.10%
	退職手当	110,207	111,803	160,249	207,413	142,765	189,321	277,744	88,423	46.71%
職員	給与等									
	常勤	1,833,156	1,896,403	1,941,308	1,952,111	1,954,025	1,966,074	1,989,462	23,388	1.19%
	非常勤	878,315	886,009	892,490	913,628	905,339	949,451	953,706	4,255	0.45%
	退職手当	147,533	143,024	104,134	115,758	149,793	78,686	81,917	3,231	4.11%
	計	6,206,138	6,245,453	6,392,268	6,372,447	6,336,716	6,130,614	6,412,764	282,150	4.60%

主要な費用(業務の実施コスト)の状況②

■法人化以降の費用及び人件費比率の推移

(百万円)

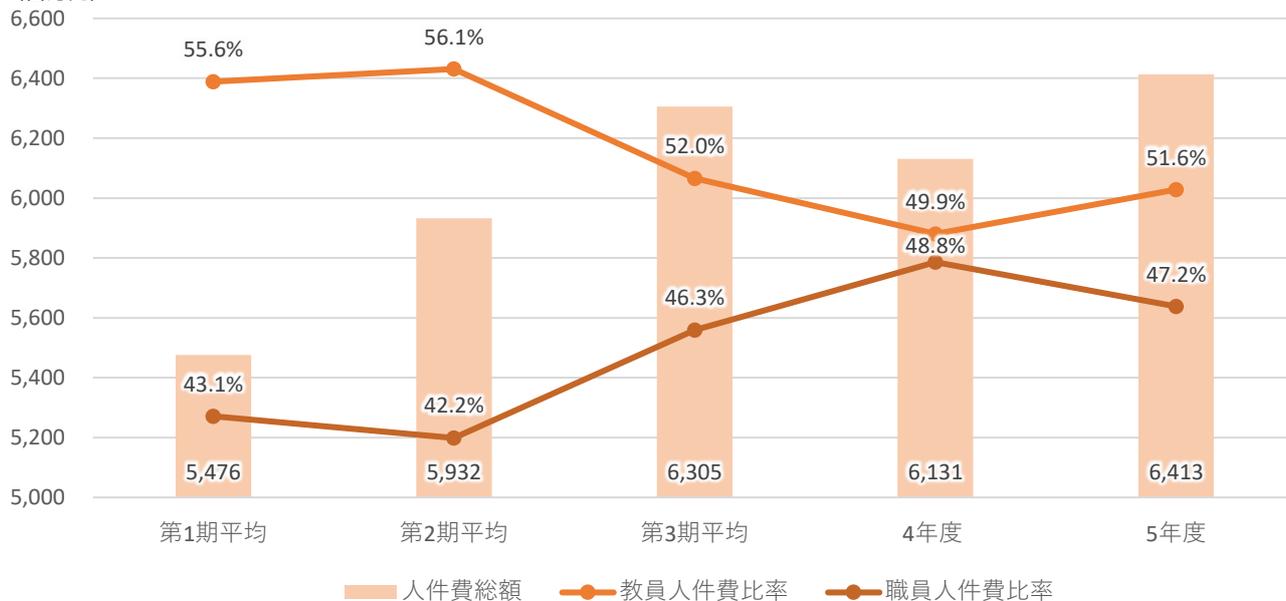


上図は前ページよりさらに検討の範囲を広げ、当機構が発足して以降、第1期中期目標期間(H16-H21)、第2期中期目標期間(H22-H27)、第3期中期目標期間(H28-R3)、第4期中期目標期間(R4~)を通じた、費用総額及びこれに占める人件費比率の推移をまとめたグラフです。

費用については、国語研が参画し、現状の本部及び6機関構成となった第2期以降、逡減しています。一方、人件費比率については、法人化以降、増加傾向にあり、当機構が費用の中でも特に人件費に優先的に配分している状況が確認できます。

■法人化以降の人件費総額並びに、教員人件費及び職員人件費の推移

(百万円)



上図は同様のスパンで、人件費総額と、これに占める教員人件費と職員人件費が占める比率の推移をまとめたものです。

人件費総額については、先携のグラフで示した比率の上昇と連動し、全体としては増加傾向にあります。その内訳として、第2期以降、教員人件費率については低下傾向にある一方、職員人件費率については上昇傾向にあります。

損益計算書からみる財務指標(その他のもの)

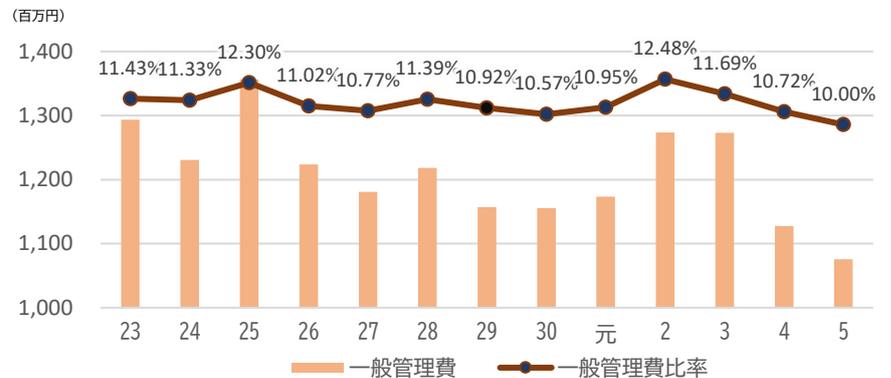
損益計算書からは、効率性(経営が効率的に行われているか)、活動性(教育、研究及び管理が適正な水準で行われているか)、発展性(外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加がなされているか)、等を分析するための財務指標を算出しています。主な指標は以下の通りです。

効率性

一般管理費比率

【一般管理費÷業務費】

一般管理費は純粋に管理業務の費用であることから、この比率が小さいほど一般的に効率的と考えられ、本機構においても、省エネ推進や事務効率化など一般管理費削減のための様々な取組を実施しています。

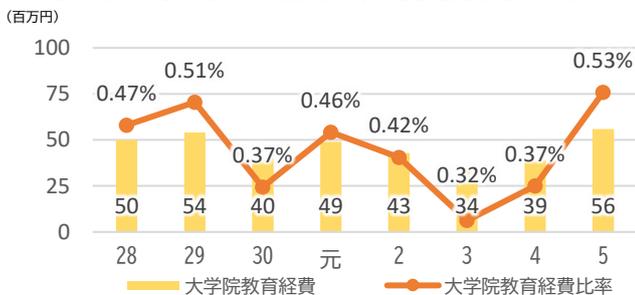


活動性

大学院教育経費比率

【大学院教育経費÷業務費】

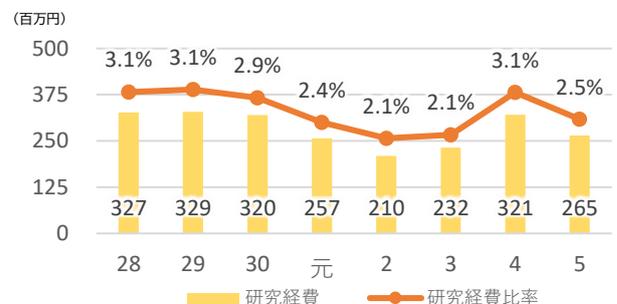
総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。



研究経費比率

【研究経費÷業務費】

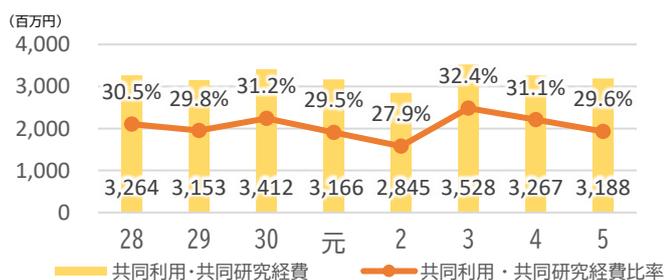
研究経費の業務費に対する割合を表しています。



共同研究費比率

【共同利用・共同研究経費÷業務費】

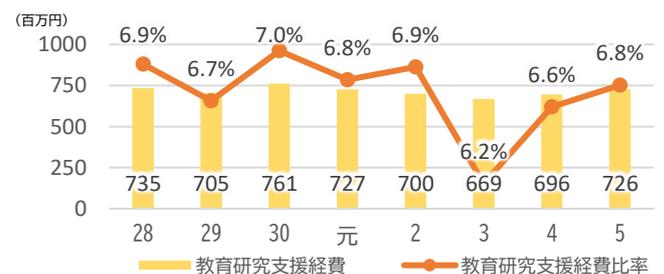
共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表しています。



教育支援経費比率

【教育支援経費÷業務費】

図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。



発展性

… 代表的なものとして、外部資金比率があります。(前掲)

その他 other statements

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,264,607	659,216	1,199,929	540,713
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,728,914	△4,140,540	△3,712,908	427,632
人件費支出	△6,308,467	△6,289,852	△6,374,557	△84,705
その他の業務支出	△1,262,695	△1,088,976	△982,914	106,062
運営費交付金収入	11,668,047	11,321,648	11,689,020	367,372
その他の収入等	896,637	856,938	581,290	△275,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,275	△1,748,576	△1,271,520	477,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,802	△123,649	△124,740	△1,091
IV 承継による資金の増加	-	-	-	-
V 資金に係る換算差額	-	-	-	-
VI 資金増加額	765,529	△1,213,009	△196,331	1,016,678
VII 資金期首残高	1,839,411	2,604,940	1,391,931	△1,213,009
VIII 資金期末残高	2,604,940	1,391,931	1,195,599	△196,332

会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本機構の活動を資金の流れを示すことにより、貸借対照表及び損益計算書だけでは見えない資金の流れに関する情報を補完する意味合いを持っています。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
I 当期末処分利益	210,414	373,604	21,389,148	339,862
当期総利益	210,414	373,604	21,389,148	339,862
前期繰越欠損額	-	-	-	-
II 積立金振替額	-	494,909	-	-
目的積立金	-	272,355	-	-
前中期目標期間繰越積立金	-	222,553	-	-
III 利益処分額	210,414	868,513	21,389,148	339,862
積立金	301	868,513	21,265,466	302,482
目的積立金				
施設設備等整備積立金	210,112	-	123,682	37,379

損益計算書により算定された当期総利益から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益の処分の内容を表すものです。
概要については17ページをご覧ください。

決算報告書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区分	予算額	決算額	決算額-予算額	
	令和5年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
収入	12,521,418	12,907,439	△158,603	386,021
運営費交付金	11,633,184	11,689,020	60,700	55,836
施設整備費補助金	150,600	299,300	△230,990	148,700
補助金等収入	4,940	14,844	6,613	9,904
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	24,000	24,000	△1,000	-
自己収入	164,515	211,096	14,991	46,581
雑収入	164,515	211,096	14,991	46,581
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	447,269	466,928	53,509	19,659
目的積立金取崩	96,910	98,257	△62,427	1,347
引当特定資産取崩	-	103,993	-	103,993
支出	12,521,418	12,246,801	△814,877	△274,616
業務費	12,061,664	11,590,096	△553,275	△471,567
教育研究経費	12,061,664	11,590,096	△553,275	△471,567
施設整備費	174,600	323,300	△231,990	148,700
補助金等	4,940	14,844	5,207	9,904
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	280,214	318,559	△34,818	38,345
収入-支出	-	660,638	656,273	660,638

決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付することが義務づけられている報告書であり、予算計画と決算額とを対比した執行状況を表しています。
なお、現金主義を基礎としているため、発生主義で作成している損益計算書の数値とは必ずしも一致しません。

人文機構基金へのご寄附のお願い

人文機構基金は、人間とその文化を総合的に探究する人文学の発展に関心をお寄せくださる皆様に、人間文化研究機構及び機構を構成する6つの大学共同利用機関の活動にご寄附を通じてご参加いただくための基金です。

当機構では、2022年4月に「人間文化研究創発センター」を設置し、これまでのプロジェクトに加え、新たに、手話によるコミュニケーション、触覚等を用いたコミュニケーション、高齢者・外国人を取り巻くコミュニケーション等について研究するプロジェクト、写真・映像・音声資料等のデジタル化・データベース化とその高度統合化を図るプロジェクト等を行っています。

これらの新規プロジェクトが示しているように、当機構が目指しているのは、現代社会の諸課題に、より積極的に取り組むこと、その解決のために、各機関がこれまで蓄積してきた人文学に関する知見を最大限活かすと同時に、デジタル・ヒューマニティーズを推進して新しい研究分野を開拓することです。

デジタル・ヒューマニティーズとは、人文学の様々な分野にデジタル技術を適用・応用することにより人文学だけでなく、諸分野の研究者や社会の人々が参加する新しい研究の場、議論の場を作りあげてを言います。当機構の6機関や全国の大学、そして日本各地には、人間文化に関する膨大な資料が存在します。これらを対象としてデジタル・ヒューマニティーズを推進することにより、さまざまな議論のきっかけを作っていきたいと考えています。「人文機構基金」へのご寄附を通じて、このような当機構の活動に温かいご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

詳細は次の URL をご覧ください。

<https://www.nihu.jp/ja/about/donation>





大学共同利用機関法人

人間文化研究機構